

令和6年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(令和6年6月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	14	9	5	55.6%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等				
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業		2	-2	-100.0%
09 窯業土石				
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	6	5	1	20.0%
13 一般機械器具	2	3	-1	-33.3%
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造	5	2	3	150.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	4		4	
01 製造業小計	35	21	14	66.7%
02 鉱業小計				
01 土木工事	5	6	-1	-16.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	9	7	2	28.6%
02 木造家屋建築		2	-2	-100.0%
03 建築設備工事	1	4	-3	-75.0%
09 その他の建築工事	9	3	6	200.0%
02 建築工事	19	16	3	18.8%
03 その他の建設	5 (1)	4	1 (1)	25.0%
03 建設業小計	29 (1)	26	3 (1)	11.5%
01 鉄道等	2	2		
02 道路旅客	20	8	12	150.0%
03 道路貨物運送	28	30	-2	-6.7%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	50	40	10	25.0%
01 陸上貨物	12	6	6	100.0%
02 港湾運送業	7	11	-4	-36.4%
05 貨物取扱小計	19	17	2	11.8%
01 農業		2	-2	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		2	-2	-100.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	5	6	-1	-16.7%
02 小売業	49	35	14	40.0%
03 理美容業				
04 その他の商業	5 (1)	9	-4 (1)	-44.4%
08 商業	59 (1)	50	9 (1)	18.0%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん	1	1		
09 金融広告業	2	2		
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	8	2	6	300.0%
12 教育研究	1	3	-2	-66.7%
01 医療保健業	26	44	-18	-40.9%
02 社会福祉施設	57	101	-44	-43.6%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	84	146	-62	-42.5%
01 旅館業	2	6	-4	-66.7%
02 飲食店	17	19	-2	-10.5%
03 その他の接客	7	3	4	133.3%
14 接客娯楽	26	28	-2	-7.1%
15 清掃・と畜	40	28	12	42.9%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	32	15	17	113.3%
17 その他の事業	32	15	17	113.3%
合 計	386 (2)	381	5 (2)	1.3%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)